

令和 5 年度（2023 年度）  
熊本県社会的養護自立支援実態把握事業  
報告書

2024 年 3 月

熊本県



## はじめに

今回の調査は、2020 年の全国調査の内容を基本として、熊本県の地域性やコロナ禍を経た現状を考慮し、更なる社会的養護の自立支援の充実を図るため、設問内容もより実態に即したものとしながらも、プライバシーの保護や子ども・若者の心情を推し量りながら検討し、実施いたしました。

多くの回答をいただき、私たちが取り組むべき課題や支援が十分ではないかもしないが届いているのかと思える内容、いろんな気づきと学びがありました。ただし、アンケートに回答できなかった子どもたちがいることを念頭におくべきだと思い、声なき声に関心を寄せ続ける大人のまなざしは必要ではないか。また、調査を調査で終わらせらず、その後のアクションにつなげることが大事で、具体的に検討することが重要と思います。例えば、関係機関が集まり、自立支援において熊本県の子どもたちに「最低限これくらいの力はつけさせたい」といった目安を設定した上でプログラムを策定し、それをミニマムスタンダードとして支援の格差が少なくなるような取り組みなど、これから取り組んでいきたいと思いました。

この調査報告書が、社会的養護自立支援にとどまらず、多くの困難を抱えた子ども若者支援への参考となり、具体的なサポートへつながっていくことができれば幸いです。

最後になりましたが、答えにくい質問にも丁寧に回答くださった子ども・若者たち、情報の周知等にご尽力された関係者の方々。ご多忙の中、調査に関わられた関係機関の担当者、施設等の職員や里親の方々皆様に深く感謝申し上げますとともに、タイトなスケジュールの中で調査の実務を担っていただきました認定 NPO 法人ブリッジフォースマイルの皆様に厚く御礼申し上げます。

2024 年 3 月

熊本県社会的養護自立支援実態把握連絡協議会 委員長  
熊本県児童家庭支援センター協議会 会長  
坂口 明夫



# 目次

はじめに	1
第1章 事業の概要	5
1 事業概要	5
2 実態把握調査の概要	7
第2章 退所者調査	9
1 調査概要	9
2 調査結果	11
第3章 入所者調査	57
1 調査概要	57
2 調査結果	59
第4章 社会的養護経験者ヒアリング調査	91
1 調査概要	91
2 ヒアリング結果	92
第5章 施設等自立支援調査	111
1 調査概要	111
2 調査結果	112
第6章 まとめ、提言	119
1 まとめ	119
2 提言	129
参考資料	139



# 第1章 事業の概要

## 1 事業概要

### (1) 背景と目的

2024年4月より施行される改正児童福祉法において、施設入所等の措置等を解除された者等（以下、「措置解除者等」という。）の実情を把握し、その自立のために必要な援助を行うことについては、都道府県が行わなければならない業務として位置付けられた。

措置解除者等については、措置等の解除後も、被虐待経験など様々な悩みを抱え、家庭による支援も見込みづらい中、自立にあたって困難を抱える場合も多く、丁寧なサポートが必要である。

このような現状を踏まえ、熊本県・熊本市では、改正法の施行に先んじて、2023年度に社会的養護自立支援実態把握事業を行うこととし、関係機関で構成される連絡協議会の開催、措置解除者等の支援ニーズ等を把握するための実態調査やヒアリングを実施した。

### (2) 連絡協議会の設置

熊本県社会的養護自立支援実態把握調査（以下、調査と略記）の検討、県内の社会的養護に係る自立支援に関する協議等を行うことを目的として、「熊本県社会的養護自立支援実態把握連絡協議会（以下、連絡協議会と略記）」を設置した。連絡協議会の構成員は有識者6名、オブザーバー12名、事務局3名。開催状況は次ページの通り。

#### 【連絡協議会 構成員】(五十音順、○は委員長)

香崎 智郁代 氏	九州ルーテル学院大学人文学部 准教授
○ 坂口 明夫 氏	熊本県児童家庭支援センター協議会 会長
里 祐子 氏	くまもと障がい者ワーク・ライフサポートセンター「縁」センター長
谷口 誠基 氏	熊本市障がい者相談支援センターきらり センター長
疋田 真紀 氏	ひきたカウンセリングオフィス 代表
松舟 祐也 氏	児童養護施設光明童園 児童指導員

### 【オブザーバー】

迎田 浩二 氏	熊本県養護協議会 副会長
黒田 信子 氏	熊本フォースターリング機関協議会 事務局長
成瀬 辰宏 氏	熊本県中央児童相談所 主幹
本島 直弥 氏	熊本県中央児童相談所 主事
堤 泰裕 氏	熊本県八代児童相談所 主幹
開 藍加 氏	熊本県八代児童相談所 主事
奥野 久美子 氏	熊本市児童相談所 参事
坂田 幸 氏	熊本市児童相談所 参事
稲田 将壽 氏	熊本市児童相談所 主任主事
岩村 聰子 氏	熊本県子ども家庭福祉課 課長
松田 英生 氏	熊本県子ども家庭福祉課 課長補佐
中谷 沙織 氏	熊本県子ども家庭福祉課 参事

### 【事務局 認定特定非営利活動法人 ブリッジフォースマイル】

菅原 亜弥	副理事
豊田 美紀	調査主任
岡崎 真理	熊本事務局

### 【連絡協議会の開催状況】

- 第1回 2023年9月6日 調査実施要領を検討
- 第2回 2023年9月25日 退所者調査の検討
- 第3回 2023年10月10日 入所者調査、ヒアリング調査、施設等調査の検討
- 第4回 2024年1月29日 報告書の検討

## 2 実態把握調査の概要

### (1) 実態把握調査の目的

社会的養護経験者等の支援ニーズ等を把握するための実態調査やヒアリングを実施し、熊本県内の社会的養護経験者等の実情を把握し、今後の自立支援の推進に向けた取り組みを検討する。

#### 【調査対象の施設等】

児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設、里親、ファミリーホーム、自立援助ホーム（以下、総称して 施設等 という）

#### 【実施した調査】（調査概要詳細は、各章参照のこと）

- ① 退所者調査：調査対象施設等を措置解除された本人記入調査
- ② 入所者調査：調査対象施設等に措置入所中の本人記入調査
- ③ ヒアリング調査：調査対象施設等を措置解除された本人面接聴取調査
- ④ 施設等調査：調査対象施設等アフターケア担当者（職業指導員等）記入調査

### (2) 退所者調査および入所者調査の実施スキーム

調査対象者抽出	児童相談所および市町村福祉事務所、対象者リスト抽出
施設等別リスト作成	事務局、各施設等の対象者リストを作成 
調査実施方法説明会	事務局から施設等担当者へ、調査手順について説明 
対象者リスト通知	事務局から施設等担当者へ、対象者リストを通知 
施設等準備	施設等担当者、調査対象者の連絡先確認等 
調査依頼	施設等担当者、調査対象者へ調査への協力を依頼 
調査実施	調査対象者、web上でアンケートに回答 
調査集計・分析	事務局、回収データを集計分析 

1 里親、ファミリーホームの退所者および入所者については、フォースタッキング機関から里親またはファミリーホームを介して本人へ調査への協力を依頼。

### (3) 対象者数、依頼件数、回答件数

各調査の対象者数、依頼件数、回答件数は図表 1-1 の通り。

図表 1-1 対象者数と依頼状況・回答件数<sup>2</sup>

	対象者数	依頼		回答	
		依頼数	依頼率	回答件数	回答率
① 退所者調査	531	329	62.0%	193	36.3%
施設	363	282	77.7%	163	44.9%
母子生活支援施設	64	5	7.8%	4	6.3%
自立援助ホーム	28	0	0.0%	4	14.3%
里親・ファミリーホーム	76	42	55.3%	22	28.9%
② 入所者調査	216	179	82.9%	144	66.7%
施設	143	137	95.8%	114	79.7%
母子生活支援施設	34	20	58.8%	8	23.5%
自立援助ホーム	14	3	21.4%	5	35.7%
里親・ファミリーホーム	25	19	76.0%	12	48.0%
③ ヒアリング調査	10	10	100.0%	9	90.0%
施設	6	6	100.0%	5	83.3%
里親・ファミリーホーム	4	4	100.0%	4	100.0%
④ 施設等調査	22	22	100.0%	22	100.0%
施設	14	14	100.0%	14	100.0%
母子生活支援施設	2	2	100.0%	2	100.0%
自立援助ホーム	3	3	100.0%	3	100.0%
里親・ファミリーホーム	3	3	100.0%	3	100.0%

2 退所者調査と入所者調査の回答者数は、設問の「施設等の種類」の回答数。回答件数が依頼件数を上回るものは、アフター支援団体等の依頼に応じた回答者が含まれるため。

また、表中の施設とは、児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設の 3 施設。